

21世紀の日本経済に期待する

幾石 致夫

- 〈目次〉 はじめに 90年代世界経済の見方
——グローバルズムとリージョナリズム——
- 1 東アジア経済圏の現状と可能性
 - 2 アメリカ経済の展望
 - 3 堅実な日本経済の成長力
 - 4 世界経済の課題と日本の役割

はじめに 90年代世界経済の見方

——グローバリズムとリージョナリズム——

(1) 経済の環境条件は改善へ

現在、我々は次のように世界経済をめぐる環境条件は変わりつつあるように思う。

第1として、アメリカ経済が抱えている双子の赤字と、発展途上国の深刻な問題である累積債務がいずれ解消されるであろうという展望が開けてきて、経済発展のダイナミズムがその強力な威力を発揮するであろうと思われる。

第2は、世界政治が、デタントへとその流れを、米ソの INF 交渉を契機に変えていることである。さらにより困難な通常兵器削減交渉へと世界的に軍縮への準備も始まったことである。新冷戦の引き金となった79年のアフガン侵攻が、ソ連軍の撤兵によって今や終りを告げようとしているのも象徴的である。米ソの緊張緩和への動きは事実、その背景で軍事費の増大が両国経済に疲弊や歪みをもたらしたことも否定できない。特にソ連については然りであり、彼の国では、国民経済への影響を通じて経済停滞化が政治問題化しつつある。両国は国内の経済体制立て直しのために、軍拡競争をやめねばならないところまできている。こういった情勢は、カンボジア問題をはじめ各地における紛争を、鎮静の方向へ向かわせ始めている。世界政治の緊張緩和は経済にプラスの環境条件をつくりだしている。

第3としては、西側世界にボックス・アメリカーナに替わる秩序形成方式が徐々に生まれつつあることである。ボックス・コンソルティスといわれる複数のヘゲモンの共同による秩序形成の試みが着々と準備されつつあることだ。

サミット、G5、G7などの制度化における政策協調が一定の効果を上げていることは否定できない。今後、政策協調などによる経済政策は、市場機構の枠組みづくり等により経済の行き過ぎや遅れを明快に規制してゆくであろう。

(2) アメリカ, EC, 日本を含め東アジアの3つの経済圏をどうみるか

ECは1992年までに単一市場を完成させるとしているが、90年代の世界経済をみきわめる上でこの動きは極めて重要である。過日取り決められた自由貿易協定と相俟って、市場統合という形をとった新地域主義(リージョナリズム)が大きくクローズアップされてきたのである。ここでこの三つの地域主義で、果たして世界経済は、分断・停滞するのか、それとも新たな統合・成長に向かうのかということである。地域主義はブロック化を意味する場合もあるが、現段階では、「開かれた地域主義」という所に重要な意味合いを持っている。

その1として、戦後のIMF, GATTで築かれた国際協調が格段と進展していることである。その2は、世界経済の構成主体の国々の密接なコミットメントとそれに伴う債務の大きさを考える時、「閉ざされた地域主義」を想定することは不可能であるからだ。事実EC統合や、米加協定をめぐって、域内活性化はもちろん、世界に向かって開放されたものであることが強調されている。そうはいつでも、ECがどの程度開放されるかは事実の展開を待って初めて言えることである。

(1) 市場理論について

市場理論によれば、市場統合は域外貿易を縮小し、逆に域内貿易を増すという貿易転換効果をもたらす。域内においては比較優位の原則が貫く。域内経済の活性化による所得増大効果として、域外貿易も増えるというもう一つの効果も期待し得ることになる。世界経済へのプラマイは対外政策の実際の運営如何および統合の基本精神によって決まってくる。過去のECの教訓に待つまでもなく、外部への壁を余り厚くすると、かえって、域内経済の活性化を弱める結果になることを恐れるものである。

因みに、EC委員会の試算によれば、市場統合の効果は、約2000億ECUドル(約30兆円)に達する。これはEC全体のGNPの5%に当たる(88年価格)。今まで「アンコンモン・マーケット」と称せられる程、多かった非関税障壁が撤廃されれば、スケール・メリットの追求でこれだけの追加的な経済成長のポ

テンシャルの実現が可能となると考えることができる。同じく、米加協定によって両国間の貿易額は、年間 250 億ドル増えるという試算もある。これは 87 年の貿易額の 17% に相当する。以上の諸成果は、さまざまなルートを通じて、諸外国をも均沾することになろう。それは直接的な経済効果だけではなく投資、サービスの規制撤廃(GATT 新ラウンドの課題)等によって先取りされている意義も大きい。市場統合は多国間の新しい枠組みづくりにつながっていくであろう。

(2) グローバリズムの基調のなかで

産業構造の高度化と情報通信手段の急速な発達・実用化を基盤に、経済のグローバリゼーションの進展はハイテク化を中心に、急速である。情報ネットワークの整備は世界的規模で生産・販売の最適システムをつくり上げる。こうしたグローバリゼーションは、貿易摩擦や為替レートの急変動、NIES 等の生産力基盤の向上を契機にさらに促進されたのである。片や、世界的規模で事業展開を遂げていた企業の意識革命と戦略革命は、生産・販売のグローバリゼーションを推進したのである。

グローバリゼーションの具体的展開は直接投資を通ずるわけだが、進出先への経営資源の移転であるから先方の経済発展への貢献度は大きい。一国を超えた経済活動のネットワーク化は、世界経済の統合水準を新段階に引き上げる。

リージョナリズムは今やこのようなグローバリズムのリズムに調子を合わせて展開してはじめてその歴史的役割を果たすことができるであろう。世界経済の多様性を踏まえて経済の統合化が図らるべきであり、性急におこなわれてはならない。制度、慣習あるいは各国の経済のバラツキを考慮の上で、より高い水準での世界的市場の統合が図られねばならない。歴史・文化・社会経済的に同質性の高い三つの経済圏は競争と補完を通じて、相互依存関係を深めていくことができるであろう。同時にそれぞれの経済圏の統合度を高め、そこから生まれる活力を周辺地域の国々に波及させていくであろう。

今、世界経済が抱える大きな問題の一つは、重債務国を含めて多くの最貧国が新しい産業化のダイナミズムから疎外され、世界経済の連関から脱落しつつ

あることだ。これは、世界経済のアキレス腱と言える。三つの経済圏はその経済波及効果によってこれらの国々を世界経済の舞台に引き上げねばならない。

(3) 東アジア経済圏の特徴と可能性

アメリカ、ECの両経済は東アジア経済圏に比べて、経済的要因を基礎としながらも政策的に形成される場合が多いが、東アジア経済圏の場合は、もっぱら経済発展のメカニズムを基本に、自生的に生成してきたところにその特徴がある。グローバリズムの波を受けながら、新産業化のダイナミズムを急速に内面化しつつある。

ここで特に取り上げねばならないのは、NIESの「外向的」発展方式である。経済低迷に悩む社会主義的發展途上国にとって学ぶところがあるのではあるまいか？

中国はNIES諸国の刺激を受けてか、趙紫陽総書記は「計画的に、段取りを追って、国際交流と国際競争に一層参加し、『外向型経済』を大いに発展させる」と言っている。

彼の主要な戦略である「両頭在外」は、原材料の入手と製品販路を国際市場に依拠するということである。言ってみれば、一種の輸出志向型工業化である。また、ソ連の極東での経済特区創設の動き、NIES、ASEANへの接近も上述の中国の行動と似ている。ソ連のペレストロイカの重要な一翼である経済改革、ECとCOMECONの接近、あるいは東欧諸国の外資導入体制の整備など一連の動きはその現れである。以上のごとく、社会主義国は、こと経済に関するかぎり、西側世界のインダストリアリズムに依拠する態勢を整えつつあるようだ。東側の動きは、西側にとっては大きなビジネスチャンスの到来であるだけでなく、21世紀に向けて世界的規模で、インダストリアリズムの生命力と波及力が強まっていくことを予兆するものである。

(4) 2000年における三つの経済圏の姿

主な点につき若干係数的に試算を示そう。まず第1に東アジアは、人口は言うまでもなく、GNP、輸出においても抜群の成長力を持っていることである。

表1 三つの経済圏の規模と成長力

		EC (12カ国)	北米 (2カ国)	東アジア			
				10カ国	日本	NIES	ASEAN
人口 (100万人)	1986年	323	267		121	70	290
	2000年	335	308		133	82	397
GNP (10億ドル)	1987年	4,259	4,844	2,844	2,386	290	168
	2000年	5,940	6,940	5,270	4,270	690	310
	年率%	2.6	2.8	4.9	4.6	7.0	4.8
輸出 (10億ドル)	1987年	951	347	456	231	168	57
	2000年	2,630	920	1,370	570	560	240
	年率%	8.1	7.8	8.8	7.2	9.7	11.7
1人当たり GNP ドル	1987年	13,186	18,142	5,913	19,719	4,143	579
	2000年	17,612	22,532	8,611	32,100	8,415	781

注：(1) GNPは1987年価格（輸出は名目値）。

(2) 1987年値はGNP、輸出とも一部推計を含む。

例えば、2000年1987年の比較においてECと北米が約1.4倍であるのに対して、東アジアは1.9倍で約倍増であり、なかでもNIESは2.4倍と極めて高い。東アジアは文字どおり世界の成長センターの趣を呈した経済圏を予想できる。

第2に、その結果三つの経済圏のGNPのウエイトは1987年にEC35.6%、北米40.6%、東アジア23.8%であったが、2000年にはそれぞれ32.7%、38.3%、29.0%となる。東アジアが5.2ポイント増加し、ECは2.9ポイント、北米は2.3ポイント減少する。東アジア経済圏の世界経済における比重はかなり高まりその影響力も大きなものになる。

第3に世界全体に占める各経済圏のウエイトを1987年と2000年を比べてみると東アジアが3.3ポイント増と一番高く、EC3.1、北米0.5ポイントの増となっている。その他地域は6.9ポイントの減少である。注目すべきは僅かながら日本の場合の減少(0.4ポイント)である。2000年まで日本の輸出の伸び率はかなり高い数値を示すが、他の国々の伸び率が日本のそれを上回るからである。一方、日本企業のグローバル化の本格化により、直接投資は急速

表2 世界輸出に占める各経済圏のシェアの変化

(単位：10億ドル，%)

	世界計	北米	EC	東アジア	日本	その他
輸出 1987年	2,434.4 (100.0)	347 (14.3)	951 (39.1)	456 (18.7)	(231) (9.5)	680.9 (27.9)
輸出 2000年	6,230 (100.0)	920 (14.8)	2,630 (42.2)	1,370 (22.0)	(570) (9.1)	1,310 (21.0)
シェアの増減		+0.5	+3.1	+3.3	-0.4	-6.9

注：1987年米ドル表示(名目値)，一部推計を含む。

な伸長が期待される。その額は輸出の15%に達する。

このように、三つの経済圏は相互交流を拡大しながら成長軌道を描くのであるが、経済発展の若さ、ダイナミズムの強さからみて、東アジアはダントツである。そして世界経済に占める地位も高まるであろう。

片や、同じく東アジアといってもいわゆる NIES の諸国とは異なり、タイは最近、独特の開発・発展を遂げており、日・台なども良質・低廉・豊富な労働力を求めて、タイへ企業投資を盛んにおこなっているが、同国の開発方針は、単なる工業化ではなく、バンコック経済は、輸出指向型製造業であると同時に、観光などのサービス産業から高い所得を稼ぎ出しながら、その基礎として、農業部門を開発し、NAIC(新興農工国家)への発展を狙っているようである。例えば、同国政府は、1987年の東北部の旱魃対策として東北タイ緑化計画に取り掛かり、貯水池作りから始まり、水源開発・森林保護の大きかりな計画を発表し、その規模は140億バーツの財政資金が投入された。タイは、世界有数の農業国家であり農業で支えられていることをよく認識し、恵まれた農業国の立場を捨ててまでも、工業化を急ぐことはないというコンセンサスがある。同じく東アジアといっても、ここが NIES 国家と異なっており、韓国のように年率15%の高度経済成長のあとで切り株につまずいて転ぶよりも8~9%の成長を続ける方が賢明だと考えている。

いずれにしても、いろいろなパターンを抱えながら21世紀には、世界経済に大きな比重を占めることになるであろう。

1 東アジア経済圏の現状と可能性

(1) NIES, ASEAN の経済力

東アジア地域が注目されるようになったのは、NIES, ASEAN が地域ブロックとして、経済的に急速な発展を遂げてきたからである。

その間の事情を次の表によって知ることができる。

表3 NIES の実質経済成長率の推移

(単位：%)

暦年	1961-73	74-79	80-82	83	84	85	86	87
韓国	9.7	9.5	5.8	11.9	8.4	5.4	12.3	12.0
台湾	10.4	8.5	6.3	7.9	10.5	5.1	11.6	11.0
香港	10.3	8.9	6.5	6.5	9.8	0.6	11.2	13.6
シンガポール	10.2	7.3	6.8	7.9	8.2	-1.8	1.8	8.8

注：1988年版「通商白書」

表4 NIES, ASEAN の世界貿易に占める割合

		1965	1970	1975	1980	1985	1986
輸出	アジア NIES	1.6	2.2	2.6	4.0	6.2	6.5
	ASEAN	1.9	1.6	1.9	2.5	2.5	2.1
	アメリカ	15.8	14.8	13.1	11.5	11.7	10.7
	日本	4.9	6.6	6.7	6.8	9.7	10.4
輸入	アジア NIES	2.1	2.9	3.3	4.5	5.6	5.6
	ASEAN	1.9	1.6	1.8	2.0	1.9	1.7
	アメリカ	12.9	14.9	12.5	13.1	18.9	18.5
	日本	4.5	6.2	6.9	7.2	6.8	6.1

注：IMF「IFS」、経済企画庁計画局資料。

次に世界貿易に占める東アジア経済圏の役割をみることにする。

NIESの全世界の貿易に占める割合は輸出についてみると、70年に僅か2.2%であったものが、86年には6.5%に急拡大している。ASEANを加えた8.6%という数値はUSA、日本の10.7%、10.4%にひけをとらない。同様に、輸

入シェアも、NIESは、2.9%から5.6%と倍増しており、ASEANを加えた7.3%という値は文字どおり日本を超えている。また、1人当たりGNPの推移をみると、高度成長の持続を反映、急速に大きくなっている(IMF・「IFS」の各国統計)。香港7,900\$, シンガポール7,600\$, 台湾4,400\$, 韓国3,400\$である(87年推定値)。これらの単純平均である5,800\$は、日本の高度成長時代以後の75年の水準を上回っている。

この点からみれば、NIESはすでに先進国の仲間入りをしている。NIES通貨の対ドル・レートが上昇しつつあることから、今後ドルに換算された所得水準は一層速いスピードで高まっていくものと思われる。

また、これからはASEANの追上げも加速することであろう。日本人の所得もいまやUSAを凌ぐ段階にきている。今後東アジアの市場規模はますます大きくなっていくことであろう。

以上からこのグループの経済的水準の世界的地位を知ることができる。特筆大書すべきは、そのスピードの速さであり、彼等が持つその経済の若さ故に、今後一層の発展が期待されることである。

(2) 貿易面での新しい動向

最近、NIESで顕著であった対米輸出偏重体質に変化の兆しが明瞭に現れたことを指摘しなければならない。それはここ1,2年にみられる対日、対欧輸出の急伸にみられるように輸出先の多様化現象である。

この伸びは急激な円高・ドル安のもとで、NIES通貨安で、価格競争力が高まったことに起因するところもある。ちなみに67年のNIES相互間の輸出入総額は、155億ドルに達し、対前年の伸びは、45.5%である。それは、GNP1人当たりの伸びによる国内市場の拡大が基本的要因と考えられる。東アジア経済圏全体の経済水準の向上をバックに各国のズレや得意分野の相違が相互貿易を高めてもいる。従来、相互貿易の矮小さがいつも語られていたことを思えば隔世の感がある。

さらに重要なのは、このグループでは水平分業化が急速に進んでいることである。その結果、NIES間で相互貿易が急展開していると思われる。例えば、

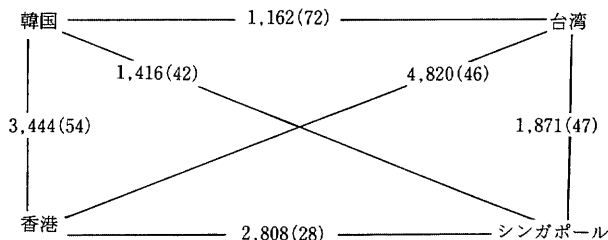
表5 NIESの地域別輸出増加率（対前年比）

（単位：％）

	対 韓国	対 台湾	対 香港	対 シンガ ポール	対 アメリカ	対 日本	対 欧州	輸出 合計
韓国 86年		69.9	8.0	113.5	29.1	19.4	31.2	14.6
87年		66.7	30.3	44.3	31.9	55.5	58.6	36.2
台湾 86年	37.8		14.8	5.1	28.6	31.3	58.1	29.5
87年	82.0		41.1	44.9	24.4	53.2	62.3	34.2
香港 86年	52.8	18.4		21.4	19.4	29.1	36.9	17.4
87年	*58.3	86.5		*24.2	21.5	49.5	*51.0	36.8
シンガ ポール 86年	15.3	23.2	0.6		8.8	#10.1	7.1	#1.3
87年	*46.6	53.5	*22.2		*29.5	*26.4	*34.5	27.5

注：「世界経済レポート」1988年版（経済企画庁）。*印は1-9月期。香港、シンガポールの台湾向け輸出は台湾の輸入である。欧州は英、西独、仏、伊の4カ国である。各国地域統計及びINF“Direction of Trade Statics”。

NIES間の相互貿易（1987年）



注：輸出入合計で単位100万ドル。（ ）内は対前年伸び率。各国87年貿易統計より試算、『日本経済新聞』1988年3月15日号。

台湾と韓国との間の貿易を例にとってみると、そのシェアが高いのは電子・電機関係製品であり、台湾からの輸出は部品が多く、韓国からの輸入は最終製品が多い。両国間で工程間分業がおこなわれている。こういった工程間分業は、繊維・同製品、機械・輸送機器でもおこなわれており、両国間の貿易額は80年には4.8億ドルだったものが、87年には11.6億ドル（1ドル=32元）になった。

次に日本との水平分業化であるが、日本は大きく電子・電機部品で輸出特化となっており、韓国・台湾が日本の部品を組み込み最終品をつくるという工程分業がおこなわれており、同時に完成品においても技術集約化の点で、製品差

表 6 日本の対東アジア直接投資の推移

(単位：100ドル)

	84年度	85年度	86年度	87年度上半期
香 港	412(119)	131(105)	502(163)	644(131)
韓 国	107(57)	134(75)	436(111)	295(99)
台 湾	65(68)	114(68)	291(178)	136(138)
シンガポール	225(108)	339(110)	302(85)	259(83)
インドネシア	374(82)	408(62)	250(46)	397(33)
マレーシア	142(63)	79(60)	158(70)	37(36)
タ イ	119(76)	48(51)	124(58)	91(79)

注：カッコ内は件数。大蔵省「海外直接投資届け統計」。

別化分業が成立している。この分業・棲み分けといっても決して単純な静的なものではなく、技術が標準化するまでの時間がますます短縮化するので、棲み分け・役割分担の境界は絶えず上方へと移動する。日本の資本財供給における優位性を何時までも保持するわけにはいかない。より高度な資本財や製品への特化が絶えず迫られるであろう。

(3) 直接投資の新動向

円高の急速な進行の中で、日本の NIES への直接投資は対 ASEAN を中心に増えてきた。

例えば台湾について言えば、765 億ドル(87 年末)という日本、西独並の外貨準備を積み立てており、まさに資本供給国としての資格を持っている。

他方、台湾では、労働需給逼迫の関係から賃金上昇しつつあると同時に、対ドルレートがこの 2 年半ばかりのあいだに 40% も切り上げられ、台湾の労働集約産業は低賃金労働力を求めて ASEAN へ進出している。貯蓄率も高く投資率を大きく上回っているため、各国に多様な資金供給ルートを持っている。今や、台湾はアジアにおいて日本に次ぐ力を持っている。

台湾のみならず香港、シンガポールなどの中国人の場合は、華僑の太いパイプを通じて直接に多くの資本の流れを持っている。一方、韓国も ASEAN への

表7 アジア各国の同地域への直接投資残高(86年末)

受け入れ側 投資側	韓 国	香 港	タ イ	インドネシア
韓 国	—	—	7.6(0.1)	215.4(1.4)
台 湾	3.2(0.1)	13.3(0.5)	560.5(6.2)	143.9(0.9)
香 港	172.8(4.3)	—	291.0(3.2)	1,880.6(11.9)
シンガポール	14.2(0.4)	33.8(1.3)	252.7(2.8)	313.6(2.0)
タ イ	—	16.7(0.7)	—	17.9(0.1)
マレーシア	—	9.0(0.4)	130.1(1.4)	21.9(0.1)
インドネシア	—	0.9(0.0)	26.9(0.3)	—
フィリピン	—	43.8(1.7)	51.6(0.6)	14.9(0.1)
アジア諸国計	190.2(4.7)	117.5(4.7)	1,320.4(14.5)	2,608.2(16.5)
合 計	4,056.1(100.0)	2,506.9(100.0)	9,075.8(100.0)	15,808.8(100.0)

注：韓国、インドネシアは認可累計額、香港は、対製造業投資残高、カッコ内は構成比、1988年版「通商白書」

直接投資は活発である。それゆえ、今後、NIES間の相互依存関係はますます強まってゆくと思われる。わが国もこういった関係からNIESに望むことが強く要請される。

(4) 円通貨圏の可能性

円の国際化がこのところ、急ピッチで進んでおり、例えば円建て輸入比率はかつては1%前後であったものが、88年3月には12.1%になった。また、IMF加盟国の外貨準備中の円比率は78年の3.3%が86年には約7%へと高まっている。こういった円の国際情勢を背景にNIES、ASEANの経済的結び付きから円通貨圏の近い将来を予想することができる。

一般的な原則の話であるが、通貨圏成立の条件としては1)労働・資本などの生産要素の統合の度合、2)域内貿易の密度、3)金融市場統合度の高さ、4)経済政策の統合の高さ等があげられる。ここで考えてみると、資本に関するかぎり、日本からはグループ間の海外直接投資はどんどん増加することが考えられるが、労働力のスムーズな移動は今後ともそんなに簡単にいくとは考えられな

い。しかし最近では、経済合理性に基づき、台湾と ASEAN との間では、労働移動が活発のようである。次に貿易依存度であるが、急速に高まりつつあることはすでにみた通りである。金融市場統合度は、アジアの東京、香港、シンガポールのオフショア市場は徐々に育成されているが、現在のところその熟成度は高いとは言えない。将来は、上の 3 市場ならびにそれに加えて台北、ソウルの金融市場も整備されこれらの間に資金移動が盛んになることが予想される。

次に経済政策であるが、ASEAN 諸国の産業分担で各々その役割があるが、基本的にはそれぞれ自立性が高い。今後は相互貿易の促進で市場解放政策等で、協調性が望まれるところであるが、帰するところは、基本的には、経済理論と必要性によるところが大きいと言えよう。

以上のことから東アジアにおける円の通用性は今後高まっていくものと思われる。東アジア諸国の日本経済との関係の高まりの中で、国際貿易の進展、価値の表示、価値の保存といった通貨の基本機能において、円のウエイトが高まっていくものと考えられることができる。ドルの不安定性がこの傾向にさらに拍車をかけることであろう。ヨーロッパの EMS のように政策によってことが運ぶと言うよりは、アジアの場合は、経済の自立的な動きのなかから、むしろ緩い定義の円圏が拡大されていくものと思われる。

とくに重要と思われることは、この経済圏がハイテク化とグローバル化の新しい産業化の波と結合しながら高い成長を持続してきたことである。

2 アメリカ経済の展望

(1) 双子の赤字から黒字国に転換

(イ) ドル安の浸透効果として——拡大均衡への道——

目下アメリカで、このところ輸出が大幅に増大を続け久々に輸出主導型の景気に向かい、貿易赤字は次第に縮小しつつある。1985 年の G5 以前はアメリカは内需拡大景気、日本は輸出偏向型という最も好ましからざる組み合わせを

とっていた。それが今度は逆で、日本が内需主導型、アメリカが輸出主導でいこうというのだからまるっきり逆であり、このままで景気が続けば連邦財政の税収の法人所得弾性値が高いので、アメリカの税収は伸びるだろうと考えられるからである。一方、対ソ軍縮交渉で軍事費の増加にブレーキがかけられるであろう。共和、民主いずれに新大統領が決まろうが、連邦予算編成には、何等かの支出削減、増税措置が採られることは必至である。そうなれば財政赤字縮小というメカニズムが発動する結果、アメリカのマイナス目玉であったさしもの双子も解消し、拡大均衡経済がここで見通されるのである。

(ロ) アメリカ社会構造の変化——登場するベビーブーマー——

西欧先進国の中で、アメリカ1国のみが1990年の中盤に若返り、ベビーブーマーの時代を迎える。彼等は、高度専門職が多く共働きで所得水準も高く、一方支出意欲は旺盛で、納税意欲は高く、長期的にみれば彼等の出現によって経済活動も活発化し税収の伸びも期待できる。アメリカはいろいろな意味で世界の変革期を迎えており、国内では、黒人、ヒスパニックの台頭、国外ではNIESなどの新しい競争者の出現で、アングロサクソンに代表される伝統的価値観は挑戦を受けている。

この挑戦にいかに対応するかは、90年代のアメリカ最大の課題と言えよう。現に大統領選挙で選挙戦の主要な焦点は、国家予算の赤字問題ではなく、麻薬、人種、教育等の社会国内問題に絞られている。これに成功すれば、21世紀に向けてアメリカ経済は大きく踏み出すことになる。80年代のレーガン政権の政策はその意味でその始まりを告げるものでしかない。アメリカ経済は潜在成長率で見ても3%以上の、活力ある強力な経済である。時間的経過を経れば、「双子の赤字」解消も拡大経済均衡の発展の中で可能であろう。

こうしたシナリオに立脚するとき、いずれにしても財政赤字、貿易赤字も解決することになるが、その間経常赤字が続くかぎり対純債務額は累積するのである。しかし増加スピードは次第に減少するであろう。しかし、利払いの完済は21世紀まで持ち越されるであろう。この間、アメリカ経済は表8のようなさまざまな経過を辿るであろう。

表8 アメリカ経済のマクロ予測

(単位：10億ドル，%)

暦年	1987 (実績)	1988	1990	1993	1995	2000
実質GNP (1982年=不変価格)	3,485	3,982	4,216	4,581	4,841	5,622
同成長率	3.4	3.5	2.8	2.8	3.0	3.2
連邦財政収支	*150	*152	*110	*55	*15	5
財政均衡法目標	—	*144	*100	0		
貿易収支	*171	*140	*70	*30	0	40
経常収支	*161	*150	*95	*80	*65	*30
対外純資産残高	*368	*500	*720	*1000	*1,150	*1,250

注：(財)国民経済研究協会調べ、残高は12月末。*は同協会推定。

(2) 米ドルの地位と円の今後

(イ) 3極通貨制の形成と米ドルの地位

ドルは今後とも当分の間は、世界通貨の役割を果たしていくであろうが、米ドルが今後とも唯一の基軸通貨の機能を果たさねばならない必然性はない。将来はむしろドルを中心に円とマルクがこれを補完していくという3極体制が考えられる。

現在は、もちろんドル体制で世界通貨体制が敷かれており、ドルが基軸通貨であるのは、ドル資産が広大な運用市場を持ち、その自由な取り引きが保証されているからであり、ドルの基軸通貨としての地位とドル・レートは直接の関係はない。しかし、基軸通貨をドルのみに依存しているとドルが動揺すれば、国際通貨体制の動揺となってハネ返ってくる。もし円、マルクも世界通貨としての役割を果たせば、動揺からドルにくる混乱は縮小することができる。

(ロ) 通貨の責任分担——円圏の出現——

21世紀にかけて以上の理由からアメリカの世界における経済的地位は相対的に低下し、逆に日本の地位は相対的に上昇すると思われる。同時にドルの国

際市場での使用も次第に低下していくのではないかと考えられる。現在ドル、円、マルクの世界における準備資産に占める比重はそれぞれ66%、7%、15%(1986年)であるのが、今後は円、マルクはそれぞれ20%にまで増加し、逆にドルは40%に低下するという試算もある。

一般に最適通貨圏の条件として、1.労働、資本等の生産要素の統合度、2.域内貿易の大きさ、3.金融市場の統合度、4.経済政策の統合度などであることは、前述の通りである。特に重要なことは、日本を中心としたNIES、ASEANなどの東アジア地域では今後21世紀にかけて、資本財、耐久消費財などの域内貿易のウエイトが急速に高まり、その結果先進国型の水平分業体制が築かれてゆく可能性が高い。その時何れも、世界最大の債務国であり、価値低下を続ける米ドルを唯一の基軸通貨として何時までも持ち続けなければならない理由はない。東アジア諸国は日本との貿易の増加に伴い、円建て比率を高め、対外資産に占める円建て比率を高めていこうとする傾向が強くなるものと考えられる。かくて東アジア地域において、「円圏」が生まれてゆくものと思われる。

長期的に価値が安定化する通貨こそ基軸通貨の必須条件である。21世紀に向けて東アジアにおける水平分業の順調な進展を促す意味においても、日本の安定的な金融政策こそ従来にも増して望まれる所である。加えて東京オフショア市場を解放して、円が国際通貨としてより便利に、安心して使用される条件を整えることこそますます重要になってくることであろう。たとえ円、マルクが基軸通貨の一角を担うといっても、米ドルの地位は依然、ドミナントとしての地位と機能を持ち続けるであろう。それは経済力の自然発生的な発展の結果であり、国際的合意に基づくことが一義的とは言えない。

(3) アメリカの対外戦略

(イ) GATT・ニューラウンドの中での2国間主義への傾斜

プラザ合意から約3年が経過してUSAの経常収支の赤字に漸くチェックがかかり、貿易赤字については、今後90年代半ばに掛けて、かなりのスピードで減少していくであろうことはすでに見た通りである。マクロ的には、適切な

運営の下に産業調整を通じて輸出産業の回復力をつけることが不可欠である。通商戦略と一体化した産業基盤の再建が是非必要である。

ではアメリカの通商戦略とは何かと言うに、同国の得意の分野である農業、金融、資源を武器に2国間で通商法310条(不正貿易に対する報復措置の発動)を武器にことを解決しようという強引な代物である。市場解放を強く迫ると同時に、一方繊維、鉄鋼、自動車など競争力を失った分野では、輸出の自主規制など保護主義措置で対処する様相を強めている。しかし、アメリカは、GATTに代表される多国間交渉を放棄した訳ではない。IMF、GATTは戦後巧妙かつ精緻に造り上げられており、アメリカ自身最大の受益者の1人である。今アメリカは、ウルグアイラウンドを推進しているようだが、知的所有権、ハイテク、投資規制など重要案件は88年12月の中間レビューまで棚上げに等しい状態で新分野では交渉が全く進展していない。新分野では、先進国とNIESを含む開発途上国との間で、認識のズレがある。

それは新分野では、各国の国内的・歴史的事情が大きく異なっており、個別性・具体性が強いので法制化していくことになる。結局2国間交渉に帰着するところが大きい。例えば、農業問題に関するかぎり、日本、ECの姿勢は強いので、多国間交渉は成果を上げぬままGATTそれ自身が面目を失う局面なしとは言えない。

(四) 自由貿易協定——米加協定の場合——

米国としては次善の策をとらざるをえない。気心のあった国との2国間交渉で話を決めてかかる。然るのちに、GATTの場にその成果をモデル・ケースとして持ち出すやり方であり、これを他のメンバーの国との関係にも(特に自由協定策定の場合には)押し拡げていく。1988年1月締結を見た米加自由貿易協定がそうである。同協定は上院の審議が順調に進めば、89年1月から発効する。発効後10年をめどに全ての製品の関税・非関税障壁を段階的に撤廃していく。投資・サービスの分野では、相互に内国待遇を受ける。米加協定の場合、紛争処理の解決機関を設置することが合意内容である。つまり、ヒト、モノ、サービス、情報につき互いにフリー・アクセスを認め、国境障壁を完全に撤廃

表9 アメリカを中心とする自由貿易協定の概要

経緯	米国—カナダ 1988年1月2日調印	米国—メキシコ 1967年11月大枠協定調印	米—イスラエル 1985年9月発効
モノの貿易	発効後10年(1999年メド)ですべての製品の関税撤廃	調印後90日以内に繊維・鉄鋼・農産物・サービス・知的所有権など分野ごとに2国間協議開始	1995年までにすべての製品の関税撤廃、イスラエルの輸出補助金撤廃
非関税障壁	非関税障壁(数量制等)の削減・緩和		農業に関して非関税措置の維持を許容
サービス	サービス分野で内国民待遇を確立		サービスの規定は拘束力なし

注：「日本経済新聞」1988年2月3日。

するのである。両国が統合されれば、2国間では世界最大規模の自由市場が誕生する。

上院で米価自由貿易協定が批准されれば、アメリカはすでに協定を結んだイスラエル(85年9月発効)、メキシコ(87年11月調印)とドッキングさせ、アメリカを中心に貿易地帯を東西南北に広げていこうというわけである。

(イ) 日米自由貿易協定の場合

——東アジア経済圏との調和をどう図っていくか——

アメリカは日本、ASEAN、韓国、オーストラリアとも自由貿易圏構想を持っている。日米自由貿易協定の共同研究は、88年1月竹下総理がアメリカを訪問した際にバード院内総務が持ちかけた経緯がある。すでにマンズフィールド駐日大使をはじめ一部の政府関係者、M.フリードマン、W.レオンチェフらの経済学者らも強い関心を表明している。

わが国の場合前述の通り、東アジアとの水平分業を促進し、太平洋地区のアップスーバーとしての役割を果たすことがますます求められている。現在のところ東アジアからの輸入財とアメリカからのそれとの競合度は低いが、今後は、ドル安・円高で外国製自動車の日本への逆輸出、建設業などへの参入が激しくなれば、日本市場において東アジアとアメリカの間で熾烈な競争が展開される日もそう遠くはないであろう。東アジア地域のダイナミズムを維持しながら、

日米関係のより高度なインテグレーションをいかに構築してゆくかは、1990年代に課せられた日本が直面する最大の課題と言えよう。

(4) アメリカの産業展望

(イ) 息吹き返すか？ 輸出産業——日米企業の競争と協調が今後の重要課題——

アメリカの輸出産業はこのところ円高・ドル安の下、競争力を取り戻してきたようであり、繊維、パルプ、ゴム、化学、半導体、鉄鋼、自動車などの稼働率も高まり、設備投資も積極化している。最近アメリカでは生産基地あるいは販売基地を以前とは逆に、海外から国内に戻す傾向が出てきた。例えば建設機械、半導体など幾つかの企業は、本国生産への復帰を明らかにしている。今後 NIES などの通貨が切り上がっていけばアメリカの輸出産業は競争力をますますつけていくであろう。

一方、日本は反対に円安・ドル高で、アメリカへ向けての直接輸出よりも現地生産基地より、逆に日本向けに逆輸出することになる。日米間で企業の提携、融合、競合が進めばシナジー効果、イノベーションが生まれてアメリカ産業の再生に一役買うことになるろう。

アメリカが今後、マクロ経済政策を適切に運営していく中で、ドル・レートも安定していけば、そして、産業調整もスムーズに進行するならば、1990年中盤にかけて、同国の製造業の競争力の回復も進んでいくことであろう。

(ロ) アメリカの製造業空洞化の実体——強くなって国境線を超えて——

アメリカ経済は、長期的にみるならば、高度情報化、高付加価値化を背景に製造部門では比較優位性を失うと同時に一方、企業レベルで収益水準はますます高まっている。アメリカ企業が経営資源を高収益部門に重点をソフトさせ、他方不採算部門の縮小・撤退を図るという「資本の論理」の貫徹を実践したことを意味するものであろう。

ドル高でアメリカ企業が海外移転に進んだ1980年代を、同国製造業の空洞化の進展の時代と人は言うがこれは、将来に影響を残すことを危惧したことである。

ここで、考えてみると一国の製造業の競争力は衰えても大企業、多国籍企業の競争力は必ずしも衰えないということである。将来は国家とビジネスの論理はますます乖離を深めていくであろう。アメリカの経済学者イプシー、クヴィスノの調査によれば、アメリカの多国籍企業の世界の総輸出に占める比重は17%と驚く程安定していることである。

表10 国際貿易に占めるアメリカ
多国籍企業の現状

暦年	アメリカから 輸出	アメリカ多国籍 企業の輸出
1957	22.7	n. a
1966	17.5	17.7
1977	13.3	17.6
1982	14.3	17.7
1983	13.9	17.7

注：いずれも世界の輸出総額に占める比重。

Kravis & Lipsey, "The Competitiveness
and Coparative Advantage of US
Multinationals, 1957—1983", 1986.

アメリカ商務省のベンチ・マーク・サーヴェイによれば、1980年代前半の異常なドル高の時にアメリカの輸出の2.6%と伸び悩む中で、アメリカの多国籍企業による在外子会社向けの企業内輸出額は16.3%と大幅な伸びをしている。これは多国籍企業が目先の国際事情にとらわれることなく、グローバルな立場で長期的な成果を上げてきたことを物語るものである。確かに1980年代前半はアメリカの多国籍企業は、リストラクチャリング、生産基地の海外移転等で、製造部門では雇用は縮小したが、サービス、先端技術の面では成長を遂げ、雇用も逆に増えている。その結果、アメリカ全体の雇用は、現在では1982年に比較して約1400万人増加しており、失業率は5%まで低下した。

以上みてきたごとく「空洞化」は、企業が国境線を超えて合理化をおこなった結果であることがわかる。そのかぎりではアメリカの貿易赤字は急速に拡大し、同国の世界経済に占める地位は次第に低下したが、今後とも米系の多国籍企業は世界経済の強力な牽引力になるであろう。卓越した技術開発力と経営ノウハウをそなえ、たえず斬新なイノベーションを作り出すからである。世界の

技術フロンティアは今後も日米の企業の競争と協調によって広げられていくことであろう。

3 堅実な日本経済の成長力

日本の潜在経済成長力は1974年以來4.7%前後で推移してきたが、最近の情報、エレクトロニクス、バイオ、新素材、超伝導などの技術革新を考えると、マクロ経済政策に過ちがなければ、潜在経済成長力は5%の達成は可能であろうと言われている。もちろん日本は今後とも世界における資本供給国であると同時に、国内市場には今後海外企業の進出が厳しいことが予想される。こうした経済環境の中でわが国の企業はこれから「攻めと守り」の立場から設備投資を強化し、高度経済成長時代を思い起こさせるような「設備投資主導型成長」経済が予見されるのである。

(1) 日本の潜在成長率

2000年に向けて日本はマクロ経済的には潜在成長率は高く、平均4.6%の成長が2000年までは続くであろうと考えられる。世界的な構造調整が進む1990年代前半には日本の成長率も若干の低下もあるであろうが、その成長率は戻り5%程度になるだろうと思われる。最近の各方面の研究からすると1974年以降その成長率は前述の通り平均4.7%といわれているが、今後さまざまな技術革新が実用の段階に入ってくれば、その数値はさらに高まりを見せ2000年には5%台に達するであろうと思われる。

(2) 2000年の日本のマクロ経済

2000年にかけて、日本経済を引っ張っていくのは、消費と民間設備投資である。今後は可処分所得の増加により消費は相当に高い伸びを示すであろう。

表11から表16まで細かい数字を、国民経済研究協会の試算したものをベースにIMF、経済企画庁、日本銀行の発表したものを、日本経済をマクロ観察する場合に使用させてもらうわけだが、上の数字から次のことが考えられる。

表11 名目国民総支出の推計

(単位：10億円，%)

	1987	1995	2000	年平均伸び率		
				1982-87	1987-1995	1995-2000
民間最終消費支出	201,231	313,832	431,999			
民間住宅	20,580	31,058	42,433	6.2	5.3	6.4
民間企業設備	57,734	118,509	189,993	7.2	9.4	9.9
民間在庫品増加	899	1,026	1,166	-4.6	1.7	2.6
政府最終消費支出	33,334	48,180	64,597	4.3	4.7	6.0
公的固定資本形成	24,691	39,242	53,614	0.5	6.0	6.4
公的在庫品増加	13	14	15	—	0.9	1.4
経常海外余剰	12,231	9,052	6,687	35.7	-3.7	-5.9
輸出等	44,318	58,726	70,086	0.2	3.6	3.6
輸入等	32,087	49,675	63,399	-4.9	5.6	5.0
国民総支出	350,770	560,912	790,505	5.2	6.0	7.1
(参考)						
国内総需要	338,538	551,860	783,818	4.6	6.3	7.1

表12 実質国民総支出（1980年価格）

(単位：10億円，%)

	1987	1995	2000	年平均伸び率		
				1982-87	1987-1995	1995-2000
国民最終消費支出	175,927	246,853	309,099	3.2	4.3	4.6
民間住宅	19,368	27,150	34,717	5.3	4.3	5.0
民間企業設備	62,079	118,622	178,367	8.8	8.4	8.5
民間在庫品増加	966	1,021	1,084	-4.1	0.7	1.2
政府最終消費支出	28,779	37,387	45,575	2.7	3.3	4.0
公的固定資本形成	24,559	36,285	46,398	1.0	5.0	5.0
公的在庫品増加	42	42	42	—	0	0
経常海外余剰	4,891	-14,404	-37,196	11.1	—	—
輸出等	55,304	79,707	97,912	5.4	4.7	4.2
輸入等	50,413	94,110	135,198	3.4	8.1	7.5
国民総支出	316,611	452,957	578,085	4.2	4.6	5.0
(参考)						
国内総需要	311,720	467,360	615,281	4.1	5.2	5.7

表13 項目別デフレーターへの推計 (1980年=100)

(単位：%)

	1987	1995	2000	年平均伸び率		
				1982-87	1987-1995	1995-2000
国民最終消費支出	114.4	127.1	139.8	1.2	1.3	2.0
民間住宅	106.3	114.4	122.2	0.9	0.9	1.4
民間企業設備	98.1	99.9	106.5	-1.5	0.9	1.4
民間在庫品増加	—	—	—	—	—	—
政府最終消費支出	115.8	128.9	141.7	1.6	1.3	2.0
公的固定資本形成	100.5	108.2	115.6	-4.7	0.9	1.4
公的在庫品増加	—	—	—	—	—	—
経常海外余剰	—	—	—	—	—	—
輸出等	80.1	73.7	71.6	-4.9	-1.0	-0.6
輸入等	63.6	52.8	46.9	-9.3	-2.3	-2.5
国民総支出	110.8	123.8	136.7	1.0	1.4	2.0

表14 生産、物価指数の推計 (1985年=100)

(単位：%)

	1987	1995	2000	年平均伸び率		
				1982-87	1987-1995	1995-2000
卸売物価指数	87.2	94.1	100.9	-3.4	1.0	1.4
小売物価指数	100.9	112.7	124.4	1.2	1.4	2.0
鉱工業生産指数	105.7	148.2	184.6	4.4	4.3	4.5

表15 世界輸入の見通し

(単位：10億ドル，%)

	1987	1995	2000
先進工業国	1,801	3,105 (7.0)	4,665 (8.5)
発展途上国	560	1,037 (8.0)	1,618 (9.3)
うち産油国	93	154 (6.5)	216 (7.0)
非産油国	414	883 (9.9)	1,402 (9.7)
世界	2,396	4,242	6,320
輸入価格伸び率(%)		3.0	3.3
実質伸び率(%)		4.4	5.0

注：()内は年平均伸び率。1987年まで実績値。IFSより推計。

表16 国際収支の推計

(単位：億ドル，%)

	1987	1995	2000
輸出	2,334	4,124	5,783
輸入	1,394	3,789	5,777
貿易収支	964	244	6
貿易外収支	-57	580	797
受取り	883	1,829	2,535
支払い	940	1,249	1,738
移転収支	-37	-150	-300
経常収支	870	674	503
長期資本収支	-1,196	-600	-500
基礎収支	-351	74	3
短資・誤差	191	0	0
総合収支	-160	74	3
円/ドルレート	138.5	110	100

今までのような財政制約による経済成長率へのチェックが少なくなったと同時に、アメリカの双子の赤字はこの予測期間中になくなるために世界経済の足枷もなくなってきたと考えることができる。日本の資本供給国の役割はますます大きくなる。一方、日本のGNPは2000年には、7兆9000億ドル(100円=1ドル)となり外国企業からすれば日本は極めて大きなマーケットとなるのである。かくて日本の市場はますます競争的になるわけである。今や1987年には日本の1人当たりのGNPは2万700ドルに達しアメリカを追い抜いたが、われわれの生活実感は世界第一の所得水準というものとは凡そほど遠い。今後は国際化の中で非関税障壁をはじめさまざまな障壁が取り除かれてゆく過程で、1人当たりGNPが世界第1位の実感も徐々に味わえるであろう。

新たなアメリカ経済、欧州経済の活発化及び東アジア経済圏の急成長を前にして、わが国の企業は「攻めと守り」の面から活発な設備投資を今後展開することであろう。

円高で価格体系は一変し、産業構造の転換は必須である。新技術の開発、実

用化の中で企業の設備投資はますます積極化し、高度経済成長期以来今まで忘れられていた攻めの設備投資主導型の経済は息を吹き返すであろう。

「攻め」の投資は研究開発投資、高品位商品生産のための投資であり、「守り」のそれは海外企業から国内市場を防備するための生産増強、販売網整備のための投資である。一方、多角化・本業強化のための国内投資は、「攻めと守り」の投資であると言えよう。今後、実質民間設備投資のGNPに対する比率はますます高まって行くであろう。国内投資と並んで日本の海外投資も増えていくであろう。

(3) 今後のわが国のマクロ経済政策の在り方

財政政策であるが、今後は企業活動の活発化、また国民所得の増加により、財政は自然増収が予想されるので景気に対して余り気にしないで、この間一般歳出を4%程度伸ばしながら国債残高が減少するであろう。現にNTT株式売却利益により財政運営は中立的になる可能性が出てきた。

このことは、将来財政の役割がなくなったことを意味するものではない。新しい財政の在り方が問われているのである。すなわち経済の国際化、産業の高度化の過程の中で、過去のような産業保護的政策は不必要になったし、また国際的にみてそのようなことは不可能になったのである。

2000年までの財政構造は、たぶん国債残高は1993年には184兆円になり、その時点での利払いは毎年10兆円であり、その意味では財政政策の自由度は制約されており、公社・公団等の民営化など財政運営上の自由度を増す何等かの手段を講じなければならないであろう。経済政策のもう一つの柱である金融政策についていうと、今後は、貨幣価値の安定を最大の重要な課題としなければならないことである。それは内にはインフレの防止であり外に対しては円の安定を意味する。

我国では高齢化社会に備えて一般人は貯蓄に励んでいるようだが、この善し悪しは暫く置くとしても、もし財政政策が当を得ずして、インフレーションを引き起こすようなことが起これば、富の再配分が起き、財政的にはその補償のために新たに財政支出の負担が生ずることになる。国内通貨価値が安定すれ

ば、円の対外価値も安定し東アジア円経済圏の確立・発展に役立つ。

(4) 為替レートはドル=100円か？

為替レートは、短期的には金利差、累積経常収支などによるが、長期的には購買力平価に従うと考えてよい。1987年を基準に購買力平価を考えると、日本のGNPデフレーターは2000年までに1～2%、アメリカは3～5%上昇するものとして1995年には1ドル=110円、2000年には1ドル=100円と予想される。1987年は円は幾分オーバーシュートしていたとすれば、少しこれよりは円安ということになる。アメリカとしては現実問題としてこれ以上のドル安は期待するところではないであろう。なぜならば多くの投資家のドル離れ現象を引き起こすであろうからである。アメリカの双子の赤字改善ドル暴落の歯止めになるであろう。

(5) その時の国際収支は？

2000年に向けての日本経済の特徴は国際収支の面に明瞭に現れる。

これから数年間がわが国の貿易収支は黒字減少、貿易外収支の赤字によりさらに大幅に黒字は減少する。名目GNPの輸出、輸入等の差額の対GNP比率は2000年には1%の水準を割ることが予想されるのである。

(イ) 貿易収支について

2000年にはわが国の貿易収支はほぼ6億ドルに達するであろうということである。現在は年率30%に達する伸び率で輸入は伸びているが、これほどまでには高くないが、今後も日本の輸入は企業の開発輸入等で年率11.6%程度の伸びを示すであろう。87年度の製品輸入率は45.6%であり、製品輸入の所得弾性値からすると、2000年には製品輸入比率は60%程度となり、西ドイツ並みの水準に近づくことであろう。

これを地域別にみると、対米では出超の状態が今後とも続くものと思われる。それというのは米国が今後とも日本の優れた技術力を一体化した製品を最も必要とするからである。これに対してNIESとの関係は逆で、入超になるこ

とが予想される。米国の産業構造調整の過程の中で我国はアジア NIES に市場開放することで、アジア景気悪化のアブソーバーの役割を果たさねばならない。実際日本企業による開発輸入で我国に NIES の品物が入ってくるであろう。日本の貿易収支がアジア NIES に対して赤字になることにより、円の国際化も徐々に進んでいくことであろう。一方、日本の EC 貿易も拡大すると同時に対ソ・対中国貿易も大きくなるであろう。

(四) 貿易外収支と移転収支の場合

投資収益の拡大を挙げねばならない。毎年、500 億ドル～800 億ドルの証券投資、海外直接投資がおこなわれ、この分でゆくと 2000 年にはその投資残高は 1 兆 1,000 億ドルを上回る状態になると言われている。投資収益の平均利回りを 7% とみて、実に 2000 年には毎年 800 億ドル近い投資収益が得られることになる。一時的には運輸・旅行収支の赤字が投資収益を上回ったために、日本は成熟債権国にはなり得なかったが、この勢いでいくと投資収益が運輸・旅行収支を上回る局面が生じてこよう。

次に移転収支(贈与・無償の経済援助)の問題であるが、日本の ODA(開発援助)の役割が増大するにつれて、日本のこの面での経験の浅さがさらに問われることになるであろう。

4 世界経済の課題と日本の役割

今まで見てきたことのまとめとして、本章としては次の諸点を挙げる事ができる。1971 年 8 月のニクソン大統領の声明によって世界経済は大転換を迎えることになった。ドルと金の交換性が停止され、ボックス・アメリカナ体制の崩壊が始まったことである。この崩壊の要因は煎じ詰めれば、次の 2 点にある。

その第 1 点はアメリカをリーダーとした枠組みの中で同国のファイナンスと産業技術を背景に西独と日本が世界経済の舞台に踊り出て来たことであり、そのために世界におけるアメリカの政治経済的地位が相対化され、国際経済秩序

の再編成が始まったのである。そのうねりは南北問題の激化となって現れ始めてきたことである。

この歴史的出来事の意味はそのひとつとして、いわゆる高度成長を支えてきたエネルギー基盤の供給価格の低位安定体制(1バーレル=2~3ドル)が崩れ始めてきたことを意味する。石油価格の急騰を契機に産業構造の大転換が起こったのであり、個々で一挙に産業のハイテク化が現実化するのである。石油危機、資源危機が21世紀に向けての産業のイノベーションに大きな拍車を掛けたことになる。転換に成功した国と立ち後れた国の間で深刻な格差が顕著になった。新しい産業構造と価格体系のもとで国際競争が始まったのである。基本的には今後の国際貿易のアンバランスの淵源はここにある。

こうして、20年の期間は、従前の枠組みが崩壊する過程で噴出した矛盾への対症療法の実践と同時に、新しい枠組みの模索が錯綜する期間であった。

以上の二つの歴史的出来事解決に向かって、この長期にわたる模索と経験の中から二つの問題解決への意志が拡がり、具体的な取り組みが始まったのである。まさに、解決への端緒がつくりだされつつあると言えよう。まず、貿易のアンバランス、為替レートによる調整に構造調整政策も加わって改善の兆しが出てきているようだ。アメリカの輸出主導型の成長が持続し、適切な財政・金融政策がとられれば、国際収支の最大のアンバランスの原因と結果が取り除かれることになる。かくて、世界経済のバランスは比較的早期に達成されるであろう。長期的にみれば、グローバリゼーションの観点からすれば、必ずしも一国単位の黒字・赤字は余り問題にならないであろう。いずれにしても累積債務問題は解決困難な問題を抱え込んでいる。基本的にはこれらの国々が新しい産業の波に乗ることに失敗したことに根本原因があるからだ。したがって根本的な解決策は三つの経済圏がその産業化の波を波及せしめ、これら諸国を世界経済連関に取り込んでいくことだ。もちろんその前提として累増する債務を減らすことがどうしても必要になる。幸いに各国が困難なこの問題解決に取り組み始めたことである。債務の債券化・株式化や国際機関による債権買取り等さまざまな解決策が提案されているが、結局は、「徳政令」が必至である。先のトロント・サミットで次表のような対策が出揃った。

表17 主要国の最貧国救済対策

フランス	公的援助, 商業ベースの3分の1の帳消し, 残りを10年で返済
英 国	公的援助の一部を贈与に転換, リスケジュールの金利低減
西 欧	債務免除の範囲を準 LLDC にも拡大
日 本	LLDC 債務の全額 (55億ドル) を贈与に転換し, 返済免除
アメリカ	返済期間を最長20—25年程度に延長

注: 「朝日新聞」1988年6月20日。

中南米等の重債務国に対しても、徳政を軸としたさまざまな方策を組み合わせ、新しい産業化をスタートの条件として整えることが期待されるころである。それは、金融危機や政治危機を避けるコストと割り切るべきであろう。いずれにしても累積債務問題に対しては政治のイニシアチヴは欠かせない。

以上の観点からすると、日本はある意味で、旧来の国際経済秩序体制の「創造的破壊者」の立場に立っている。自由・多角・無差別を原理とするIMF・GATT体制から最大の利益を享受し世界最大の経済国の一つになった日本は、はからずもアンシアン・レジュウム崩壊を促進した結果となった。強大な経済力を持つようになった日本は、今や新しい国際経済秩序の主要な形成者・担い手としての役割を積極的に果たしていかなければならない。

新しい国際経済秩序はより高いレベルで、必ずしも貿易のみに止まらず広い分野での自由・多角・無差別を原理としたスタンスで対応すべきであろう。現在大きな動きとなっている市場統合の問題に対しても、新しい国際システムのプラス要因になるようにつとめねばならない。そのためには、第一歩として市場統合の基調をウルグアイ・ラウンドの成功に収斂していかなければならない。

(イ) 日本は輸入大国へ

当面我国が果たさなければならない具体的課題は、円高と景気拡大によって急速に伸びている輸入を促進することである。市場解放を積極的にやり、市場

メカニズムを有効に機能させることである。急速な円高によって、ドル・ベースでGNP伸び率をみると、86年度41.6%、87年度20.5%と日本は成長性の高い有望な市場である。アメリカが世界のアブソーバーの役割を降りつつある現状からすると、我国が輸入大国となっていくのは、世界経済、特にNIES、ASEANにとって極めて望ましいことである。50%まで上がってきた製品輸入をさらに上げ水平分業の流れを推進する必要がある。フルセット型産業構造を改め輸入拡大を図り、安くて良い商品を世界から選択的に輸入することは、日本の消費者にとってメリットになる。

(四) 選択的な直接投資を

第2の具体的課題は、日本は世界経済の統合度を高め、進出国の経済発展に貢献する直接投資を積極的に促進することである。日本企業のグローバリゼーションにより日本の直接投資が急速に伸びていることは事実である。直接投資の額は輸出の15%近くまで伸びてきている。さらに投資先での再投資を考慮すれば、実質的には、より大きな規模のものようである。もちろん伝統のあるイギリス・アメリカと比較すれば、その残高に大きな差はあるが、フローベースでは、世界有数の規模となっている。一方、アメリカは直接投資の出し手から受け手側に変容している。

企業の直接投資の特徴として言えることは、国際的ネット・ワークに組み入れられグローバリゼーションの一環である「世界複数本社」の体制の中に取り入れられていることである。現地における生産と販売のウエイトが高まるにつれて、地域本社を確立し、そこへ意志決定権を委譲するようになってきた。また現実にその必要性和有効性が高まってきており、地域本社ではその地域を中心に、あるいは世界的規模で部品生産と適当な加工組み立てが行われる。もちろんこのネット・ワークづくりの過程には進出先の部品・製品メーカーも参画している。

企業が現地に根を張るにつれて技術移転が進むのは、一つには現地メーカーの競争力が高まってきたことにもよる。このことは積極的に解釈すれば、単に労働力が安いから現地生産をするのだとか、あるいは貿易摩擦を避けるのだと

いう理由だけではなく、この場合の世界ネット・ワーク造りの意味はタイプの異なった新しい海外展開と見ることができよう。

日本の進出先の、あるいは各国で構成される地域へ貢献できるということだ。その際の日本の企業の役割はコーディネーター、あるいはオルガナイザーということになるかもしれない。

只今現在にあっては、従来の残存効果もこれあり、日本の海外生産比率は3.2%(86年度は出資比率は10%以上)、アメリカの18.1%、西ドイツの19.3%と比べて大きな開きがある。だが、日本のポテンシャルを評価すれば、今後は海外生産比率は相当なものになるであろう。遅れて出発しただけで、そのスピードは予想以上に速いかもしれない。いずれにしても日本のグローバリゼーションの本格化とともに、海外投資率は急増していくことは間違いない。

ここで東アジア諸国にとり重要なことは、ドル換算で世界一の額となった日本の開発援助(ODA)をいかに有効かつ適切に活用するかということである。これまでのプロジェクト・ファイナンスは不透明で余り評判も良くないようであり批判も多かったようである。そこで現在日本政府もその改善に取り組んでいるが、援助の理念、ポリシー、具体的な方法の根本的な建て直しが必要である。ヨーロッパ諸国をみて判るように、国内の福祉水準が高い国ほど対外援助に熱心である。しかも援助に対する理解も市民の間に定着している。

我国もこれを他山の石として、海外援助の姿勢と内容を再検討すべきであろう。当面すべきことは、最貧国あるいは重債務国への政府借款の元利返済免除を広げていくべきであろう。極めて深刻な経済的貧困に見舞われている国に対するマイナスを排除することによって、自立的発展に向かわせる前提条件をつくる必要があるであろう。

(4) 東アジア経済圏のダイナミズムと新しい産業化の波

今まで見てきたように、これからの世界経済の成長の中心とみらるべき東アジアの持つ役割ないし意味合いについて、重複を避けながらここで若干触れておこう。ASEAN、NIESの経済発展のあとをみるとそこには先行者の後追いという意味合いでのキャッチアップ作用が絶えず働き、しかもその速度は急テ

ンポである。特に NIES などの動きをみると、先端技術へのアプローチは実に意欲的なものがある。

ここで考えるに、「完成された先端技術」は、パッケージ化して輸入あるいは導入することが可能であり、その生産技術も工程別にマニュアル化されていることである。したがってここで必要なのは、受入国の能力体制の一定の水準の前提条件である。後発の利益は甘受しやすいが受入体制が問題である。

NIES, ASEAN の諸国は、その意味でハイテク化を軸とする段階的産業構造の高度化とグローバリゼーションの中に組み入れられていることは、新しい世界経済圏での役割を相当に評価される可能性を意味するものである。

従来、非西欧社会で近代的な産業化に成功した国は日本のみであり、そして日本が最後であるという考えが常識であった。しかし NIES, ASEAN が主体的役割を果たす東アジアが大きくクローズアップされてきて、今までの常識を破りつつあるのはまさに画期的なことである。主体的条件を整えば日本以外の他の国あるいは他の地域でも近代的産業化に成功する可能性が開けてきたことは、誠に意義のあることだと言わねばならない。21 世紀に向けて新しい産業の波は地球の到るところに波及する可能性を示しているものと言えよう。

ここで視点を変えて、日本の企業の 21 世紀に向けての変容について些か考えてみよう。日本の企業の直接海外投資先を 1977 年と 1987 年で比較してみるとドル・ベースで多様化しているのである(北米, 中南米, 中近東, アジア, 欧州, アフリカ, 大洋州)。海外競争はもちろんのこと、今後は我国の企業は「資本市場からの競争圧力」がますます厳しくなるものと思われるが、その一つとして、M&A (Merger and Acquisition=合併・買収)という現象を軸とした将来の企業展望を見ることにする。日本の企業を取り巻くさまざまな外的環境の中で、M&A を活発化させる要因にかなり強いものがあると同時に、そのこと自体が日本の企業社会を変容せしめる事を促進することになる。このことはもちろん流通機構の改善を含むものである。

以下 M&A のお家元であるアメリカについてのその実態、そしてわが国における流れをみることにする。金融自由化、国際化の進行の過程で、金融・証券

業がM&Aにおいていかに重要な役割を果たしたかを知ることができよう。それはM&AはBIS (Bank for Settlements=国際決済銀行)の統一基準による銀行の自己資本比率規制の強化が銀行を中心とした株の持ち合いに変化をもたらし、M&Aを促進するものであることがわかる。そのことが、日本の雇用慣行の変化に影響を与えているのである。結局、日本をめぐる国際投資摩擦を回避できるかどうかの鍵は、日本の資本市場の実質的な如何に関わってくるであろうことを明らかにする。

(1) アメリカにおけるM&A

同国は、目下1970年後半から始まった第4次M&Aブームの真只中にある。その特徴を挙げるならば、(1)大企業のM&A参加が目立っており、1件当たりの規模が大きい、(2)TOB等による非友好的(unfriendly)M&Aが公然と行われている、(3)日本を始めとする外国企業によるアメリカ企業の買収が行われている。

件数こそ減ってきたが、アメリカではM&Aの規模は大きくなっており、公表されたものだけでも1988年の1～5月で、10億ドル以上ものは1987年の年間を上回る40件前後に達している。伝統的な大企業で本業分野の成熟化に伴って、抜本的なリストラクチャに迫られている。レーガン政権が独占禁止法の緩和方針を打ち出した背景はそこにある。

unfriendlyなM&Aないし敵対的テイクオーバーは1970年後半から目立ってきた。それには投資銀行が一役買っているものであり、例えば、利回りは高いがリスクの多いジャンク・ボンド(くず債権)による買収資金の調達、あるいは買収を予定している企業の資産や収益力を担保に買収資金を借り入れ、少ない自己資金で企業買収を行うLBO (Leveraged Buy Out) といった新しい金融手法が利用されている。1987年9月にバンク・オブ・ニューヨークがアービング・バンクを買収(TOB)するという名門間の非友好M&Aも実現した。成功しなかったものの145億ドル(1兆8,125億円)の資金で1988年5月にカール・アイカーンが大手石油のTexacoを買収しようとしたこともある。

最近におけるアメリカでのM&Aの特徴として外国企業によるアメリカ企業

に対する TOB がある。ドル安のため外国企業にとってアメリカ企業が割安となったためである。例のブラック・マンデーの 1987 年 10 月 19 日以降の株価の全面調整もこの傾向に拍車をかけた。外国企業による買収比率は 1986 年の 18% から 1987 年の 28% に跳ね上がった(W. T. Grimm 社調べ)。

特に最近では日本企業による行動が目立っており M&A の規模も大きくなっている。代表的な例としては、1987 年 8 月の大日本インキのライヒホールド・ケミカルズの買収(買収金額 4 億 7,000 万ドル)、1988 年 5 月のブリヂストンによるファイアーストーンの買収(同 26 億ドル)、1987 年 11 月のソニーの CBS レコードの買収などを挙げることができる。これまでの日本企業の対米進出は主としてジョイント・ベンチャーの形態をとっていたが、以上のように上場企業の TOB による買収というケースが出てきたことは、注目に値する。

(2) 日本における M&A

日本企業による外国企業の買収件数は 1982 年の 28 件から 1987 年には 8 倍強の 228 件に達している。1988 年には上期だけでも 141 件と前年の水準を更新する勢いである。これに対して日本企業同士の M&A は、1982 年の 122 件に対して 1987 年は 219 件とほぼ横這い状態が続いている。しかも日本企業同士の M&A は傾きかけた企業を救うという形での M&A であり友好的性格のものが多く、アメリカのように売るほうは少しでも高く、買うほうは値切るというような敵対的なものではない。これは一方から見ると日本の企業社会ではまだ M&A の市場が育っていないことを物語るものである。

しかし技術革新が進み、製品のライフサイクルが短くなるなかで、早急な事業転換が迫られている企業が多い。特に鉄鋼、一般機械、非鉄金属の各産業では、投資全体の伸びが落ち込む中で新事業への模索が行われている。こうした客観的状況の下で日本でも M&A に対する潜在需要は高まっていると言える。その顕在化への道は金融・証券業の動きである。

この方面で日本の先輩であるアメリカではソロモン・ブラザーズ、メリル・リンチ、シェアソン・リーマン等の投資銀行が M&A の仲介・斡旋業務を執ることにより大幅に業績を上げており、日本でも金融の自由化・国際化が進展し、

金融分野における競争が激化するなかで、銀行・証券各社がM&Aの仲介・斡旋業務に積極的に乗り出してきた。金融機関の持つ支店網や融資先を通じた情報ネット・ワークはM&A業務への進出に際して大きな効力を発揮するであろう。

(3) M&A が日本経済に及ぼす影響

M&A に対する批判として企業経営が近視眼的(myopic)になるという者がある。そのことは、企業が株価の変動にのみ気をとられ、長期的観点に立って望ましい設備投資やR&Dを怠るようになるということである。しかし株主が十分な情報量を持っているかぎり、近視眼的な行動は市場メカニズムに反したものであり、チェックされるであろう。

また、M&Aにより経済力の集中が容易になり、この面から資源配分の非効率性が発生するであろうという批判もある。

しかし経営を独占価格の設定の非効率性という観点からチェックすることにより、この問題は解決することができるであろう。

M&Aは日本の労働慣行にも良い意味で変化をもたらすであろう。例えば終身雇用の非効率性もM&Aにより是正されるであろうし、年功序列の上にあぐらをかいているわけにはいかなくなる。

(4) 国際的な M&A により日本の資本市場の近代化を

国境を超えたM&Aの活発化により株式保有の内外交流が深まる中で我国の資本市場も一段と活発化し、同時に日本の企業社会も2000年に向けて透明度のより高いものになっていくであろう。最後に株式の国際的分布を以下表示することにする。

付表 株式時価総額で測った上位1000社の国別分布

	上位1000社 に含まれる 企業数(A)	人口(B) (千人)	$A \times 1000$ /(B)
オーストラリア	21	15,752	1.333
ベルギー	11	9,857	1.116
イギリス	112	56,618	1.978
カナダ	35	25,379	1.379
デンマーク	1	5,113	0.196
フィンランド	5	4,901	1.020
フランス	25	55,162	0.453
香港	13	5,530	2.351
イタリア	17	57,128	0.298
日本	310	120,754	2.567
オランダ	11	14,484	0.759
ニュージーランド	2	3,279	0.610
シンガポール	3	2,590	1.158
マレーシア	1	15,557	0.064
南アフリカ	7	32,392	0.216
スペイン	16	38,602	0.414
スウェーデン	16	8,350	1.916
スイス	16	6,530	2.450
米 国	345	239,283	1.442
西 ド イ ツ	35	61,015	0.574
合計・平均	1,002	778,276	1.287

注：Business Week, July 18, 1988.

人口は国連統計(1985)、国別のランキングにおいて分割して計上されている企業があるので合計は1000社にならない。

〔参考文献〕

- (1) 各国の地域統計.
- (2) IMF "Direction of Trade Statics".
- (3) 『世界経済レポート』63年版, 経済企画庁.
- (4) 『貿易統計』大蔵省.
- (5) 『通商白書』63年版.
- (6) 『海外直接投資届出統計』『各国投資統計』大蔵省.
- (7) 『最適通貨圏の理論について』宮内篤, 日本銀行金融研究所, 63年5月.

- (8) 「日本経済新聞」1988年2月3日。
- (9) “The Competitiveness and Comparative Advantage of US Multinationals 1957-1983”, 1986, Kravis & Lipsey.
- (10) 経済企画庁経済研究所編『経済分析』No. 108, 本間・黑板・井掘・中島「高雇用余剰と高雇用経常収支の再計算」。
- (11) 大蔵省『財政金融統計』No. 305(1977年9月), 及びNo. 428(1987年13月)。
- (12) 山一証券企業開発部資料。
- (13) “Business Week”, July 18 1988, 『国連人口統計(1985)』。
- (14) 国民経済研究協会・長期経済予測「ANNUAL REPORT '88-2000年の日本経済——東アジア広域経済圏の可能性——」。

〔付記〕

このレポートは、『中央学院大学論叢』第18巻第1号に掲載した拙著「1990年の日本経済はいかなる変貌をとげるか？」の続編ともいうべきであり、財団法人・国民経済研究協会編集・長期経済予測「ANNUAL REPORT '88-2000年の日本経済——東アジア広域経済圏の可能性——」によるところ大であったことを記すとともに、同研究協会の研究・編集スタッフに誌上をかりてお礼をのべると同時に敬意を表すものである。

(1988年9月30日 提出)